

令和 7 年度

俱知安町下水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 25 号
令和 8 年 8 月 2 7 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己

俱知安町監査委員 門 田 淳



令和7年度俱知安町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度俱知安町下水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和 7 年度俱知安町下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要について

1 審査の対象 令和 7 年度俱知安町下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和 8 年 7 月 17 日から同年 8 月 13 日まで

第 2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和 8 年 3 月 31 日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末処理人口 12,278 人で、前年度 11,997 人と比較して 281 人増加した。また、年間処理量は、2,001,034 m³で前年度と比較して 88,030 m³増加した。この処理量のうち料金対象の有収水量は、1,711,421 m³で前年度と比較して 9,336 m³減少し、有収率は 85.5%となっている。

なお、計画処理能力 8,800 m³に対して平均処理量は、5,482 m³/日で、施設利用率は 62.3%となった。

営業成績については、純利益 6,556 万 6,835 円となった。

第3 審査内容等について

1 業務状況

上水道事業	前年度比較	増減率(%)	令和7年度	令和6年度
処理区域面積(ha)	34.3	8.3	448.9	414.6
処理開始人口(人)	286	2.4	12,009	11,723
処理開始世帯数(世帯)	419	6.0	7,423	7,004
処理区域内人口(人)	281	2.3	12,278	11,997
処理区域内世帯(世帯)	420	5.9	7,594	7,174
行政区域内人口(人)	△ 46	△ 0.3	15,428	15,474
普及率(%)	3.8	5.0	79.6	75.8
水洗化率(%)	0.1	0.1	97.8	97.7
年間処理量(m³)	88,030	4.6	2,001,034	1,913,004
1日平均処理量(m³)	241	4.6	5,482	5,241
1日処理能力(m³)	1,000	12.8	8,800	7,800
年間有収水量(m³)	△ 9,336	△ 0.5	1,711,421	1,720,757
有収率(%)	△ 4.5	△ 5.0	85.5	90.0

職員数(人)	△ 1	△ 14.3	6	7
--------	-----	--------	---	---

※処理区域面積、処理人口、処理世帯数、行政区域内人口、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理開始人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営 業 収 益	289,485	309,567	106.9	265,374	309,987	116.8
営 業 外 収 益	453,087	423,164	93.4	371,636	366,669	98.7
特 別 利 益	1	0	0.0	1	0	0.0
合 計	742,573	732,731	98.7	637,011	676,656	106.2

収益的収入の決算額 732,731 千円は営業収益 309,567 千円、営業外収益 423,164 千円、特別利益 0 円の合計で、予算に対する執行率は 98.7%である。

支出

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営 業 費 用	672,529	629,829	93.7	586,353	570,050	97.2
営 業 外 費 用	23,498	22,998	97.9	29,609	29,105	98.3
特 別 損 失	66	103	156.1	9,472	3,812	40.2
予 備 費	99	0	0.0	100	0	0.0
合 計	696,192	652,930	93.8	625,534	602,967	96.4

収益的支出の決算額 652,930 千円は、営業費用 629,829 千円、営業外費用 22,998 千円、特別損失 103 千円の合計で、予算に対する執行率は 93.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企 業 債	275,500	257,300	93.4	157,000	143,400	91.3
他会計負担金	29,461	29,461	100.0	114,517	114,517	100.0
補 助 金	198,386	196,862	99.2	88,631	99,469	112.2
負 担 金 等	5,564	12,437	223.5	7,913	8,084	102.2
合 計	508,911	496,060	97.5	368,061	365,470	99.3

資本的収入の決算額 496,060 千円は、企業債 257,300 千円、他会計負担金 29,461 千円、補助金 196,862 千円、負担金等 12,437 千円の合計で、予算に対する執行率は 97.5%である。

支出

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	437,866	394,496	90.1	277,111	261,350	94.3
固定資産購入費	847	847	100.0	1,676	1,496	89.3
企業債償還金	284,101	284,096	100.0	310,580	310,579	100.0
合 計	722,814	679,439	94.0	589,367	573,425	97.3

資本的支出の決算額 679,439 千円は、建設改良費 394,496 千円、固定資産購入費 847 千円、企業債償還金 284,096 千円の合計で、予算に対する執行率は 94.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 183,379 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,235 千円、過年度分損益勘定留保資金 38,296 千円及び当年度分損益勘定留保資金 130,848 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益

下水道事業収益

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	281,425	281,815	△ 390	99.9%
営 業 外 収 益	416,016	366,669	49,347	113.5%
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	697,441	648,484	48,957	107.5%

下水道事業収益は、営業収益 281,425 千円、営業外収益 416,016 千円、特別利益 0 円の計 697,441 千円である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 49 円、一般会計からの他会計補助金 236,539 千円、長期前受金戻入 179,450 千円、雑収益 27 千円であり、下水道事業収益の 59.6%を占めている。

(2) 費用

下水道事業費用

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 費 用	608,341	552,189	56,152	110.2%
営 業 外 費 用	23,430	23,269	161	100.7%
特 別 損 失	103	3,812	△ 3,709	2.7%
予 備 費	0	0	0	—
合 計	631,874	579,270	52,604	109.1%

下水道事業費用は、営業費用 608,341 千円、営業外費用 23,430 千円、特別損失 103 千円である。

営業費用は、管きょ費 287 千円、ポンプ場費 6,300 千円、処理場費 182,507 千円、総係費 54,685 千円、減価償却費 364,562 千円であり、下水道事業費用の 96.3%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 22,817 千円、雑支出 613 千円であり、下水道事業費用の 3.6%を占めている。

特別損失はその他特別損失 103 千円であり、下水道事業費用の 0.0%となっている。

(3) 損益

総収益対総費用

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総収益(A)	697,441	648,484	48,957	107.5%
総費用(B)	631,874	579,270	52,604	109.1%
純損益(A) - (B)	65,567	69,214	△ 3,647	94.7%
総収益対総費用比率(A)/(B)×100	110.4	111.9	△ 2	98.6%

総収益 697, 441 千円に対し、総費用は 631, 874 千円であり、差引 65, 567 千円の純利益を計上している。収益と費用の相対的な関連を示す総収益対総費用比率は理想比率 100%以上に及ぶ 110. 4%となっている。

営業収益対営業費用

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	281,425	281,815	△ 390	99.9%
営業費用(B)	608,341	552,189	56,152	110.2%
営業損益(A) - (B)	△ 326,916	△ 270,374	△ 56,542	120.9%
営業収益対営業費用比率(A)/(B)×100	46.3	51.0	△ 5	90.6%

営業収益 281, 425 千円に対し、営業費用は 608, 341 千円であり、差引 326, 916 千円の営業損失を計上している。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は理想比率 100%を下回る 46. 3%となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固定資産	7,539,673	7,543,349	△ 3,676	100.0%
	流動資産	219,273	187,692	31,581	116.8%
資 産 合 計		7,758,946	7,731,041	27,905	100.4%
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,938,371	1,935,673	2,698	100.1%
	流動負債	284,831	364,278	△ 79,447	78.2%
	繰延収益	3,856,481	3,817,394	39,087	101.0%
	計	6,079,683	6,117,345	△ 37,662	99.4%
	資 本 金	1,500,883	1,500,883	0	100.0%
	剰 余 金	178,380	112,813	65,567	158.1%
	計	1,679,263	1,613,696	65,567	104.1%

(1) 資産

資産合計 7,758,946 千円は、固定資産 7,539,673 千円、流動資産 219,273 千円である。

流動資産は、現金預金 176,636 千円、未収金 42,637 千円である。

(2) 負債

負債合計 6,079,683 千円は、固定負債 1,938,371 千円、流動負債 284,831 千円、繰延収益 3,856,481 千円である。

固定負債は、企業債 1,938,371 千円である。

流動負債は、企業債 259,602 千円、未払金 20,728 千円、引当金 4,501 千円である。

繰延収益は、長期前受金 4,215,381 千円、長期前受金収益化累計額△358,900 千円である。

(3) 資本

資本合計 1,679,263 千円は、資本金 1,500,883 千円、剰余金 178,380 千円である。

剰余金は資本剰余金 43,598 千円、利益剰余金 134,781 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	当年度純利益	65,566,835	69,214,278	△ 3,647,443
	減価償却費	364,561,811	354,357,956	10,203,855
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	4,000	△ 3,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	122,000	1,340,000	△ 1,218,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	682,000	610,000	72,000
	長期前受金戻入額	△ 179,450,013	△ 179,450,013	0
	受取利息及び受取配当金	△ 49	△ 43,660	43,611
	支払利息	22,817,312	23,269,250	△ 451,938
	未収金の増減額(△は増加)	△ 12,811,313	96,150	△ 12,907,463
	未払金の増減額(△は減少)	△ 57,504,257	64,634,512	△ 122,138,769
	小計	203,985,326	334,032,473	△ 130,047,147
	利息及び配当金の受取額	49	43,660	△ 43,611
	利息の支払額	△ 22,817,312	△ 23,269,250	451,938
業務活動によるキャッシュ・フロー		181,168,063	310,806,883	△ 129,638,820
	有形固定資産の取得による支出	△ 359,138,942	△ 240,297,716	△ 118,841,226
	国庫補助金等による収入	178,965,000	90,426,364	88,538,636
	負担金等による収入	39,572,265	7,348,727	32,223,538
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	106,220,815	△ 106,220,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 140,601,677	△ 36,301,810	△ 104,299,867
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	262,300,000	154,400,000	107,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,095,413	△ 310,579,161	26,483,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,795,413	△ 156,179,161	134,383,748
資金増加(減少)額		18,770,973	118,325,912	△ 99,554,939
資金期首残高		157,865,078	39,539,166	118,325,912
資金期末残高		176,636,051	157,865,078	18,770,973

業務活動によるキャッシュ・フローは、181,168千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは140,602千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは21,795千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金176,636千円と一致しており、期首と比較して18,771千円(111.9%)の増加となっている。

経営比較分析表

(財政状態の健全性・効率性)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備考
経常収支比率 (%)	110.4%	112.7%	-2.3%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
流動比率 (回)	77.0%	51.5%	25.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
企業債残高対事業規模比率 (%)	222.3%	119.0%	103.3%	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}}$
経費回収率 (%)	106.4%	127.6%	-21.2%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担を除く)}}$
汚水処理原価 (円)	154.6	128.3	26.3%	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率 (%)	62.3%	72.6%	-10.3%	$\frac{\text{晴天時1日平均配水量}}{\text{晴天時現在処理能力} \text{ m}^3/\text{日}}$
水洗化率 (千円/人)	97.8%	97.7%	0.1%	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$

(老朽化の状況)

有形固定資産減価償却率 (%)	9.2%	4.6%	4.6%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$
管渠老朽化率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}}$

下水道管布設の整理

管 種	延長(m)	設置年
コンクリート管	17,497	S55～H12
硬質塩ビ管	64,706	S55～R6
ダクタイル鋳鉄管	2,223	H6～H12
合 計	84,426	

※下水道管の標準耐用年数: 50年

5 むすび

俱知安町の下水道事業は、その経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効果的な事業運営を行うこととし、令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

公営企業会計令和7年度の経営成績は、収益的収入が6億9,744万1千円、収益的支出が6億3,187万4千円となり、6,556万7千円の純利益となった。その同額を当年度未処理分利益剰余金に計上された。

資本的収支については、資本的収入が4億9,605万9千円、資本的支出が6億7,943万9千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,337万9千円は、当年度分損益勘定留保資金等から補填された。

公営企業は事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰り入れることが認められていることから、当年度にあつては他会計負担金として2,946万1千円が繰り入れられた。

俱知安町における下水道事業は、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が危惧される。さらに管渠や施設等の老朽化に伴う更新費用や、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれることから、経営環境は厳しい状況になるものと考えられる。

経営指標に関する事項について、経常収支比率は110.4%（前年比2.3ポイント減）で、経費回収率106.4%（前年比21.2ポイント減）となっている。

また、有形固定資産減価償却率においては、9.2%（前年比4.6ポイント増）であり、経常収支比率並びに経費回収率はいずれも100%を超えてはいるものの、前年度と比較すると2.3ポイントと21.2ポイントの減少があることから、これらの減少原因が一過性のものなのか、慢性的なものなのかを分析し、かつ十分注視しつつ事業運営を行う必要がある。

このような中で、下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を守っていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や抑制並びに最適化等の取り組みを複合的に推進し、持続性を持った事業経営となるよう努められたい。

併せて、公共下水道施設は住民の生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後にあつても適切な維持管理を実施しその機能を保持したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを期待する。